

# 公立定時制高校におけるトピック型 JSL カリキュラムの 試み

A Trial of a Topic-Based Japanese as a Second Language Curriculum in a Public  
Part-time High School

長尾 三千代

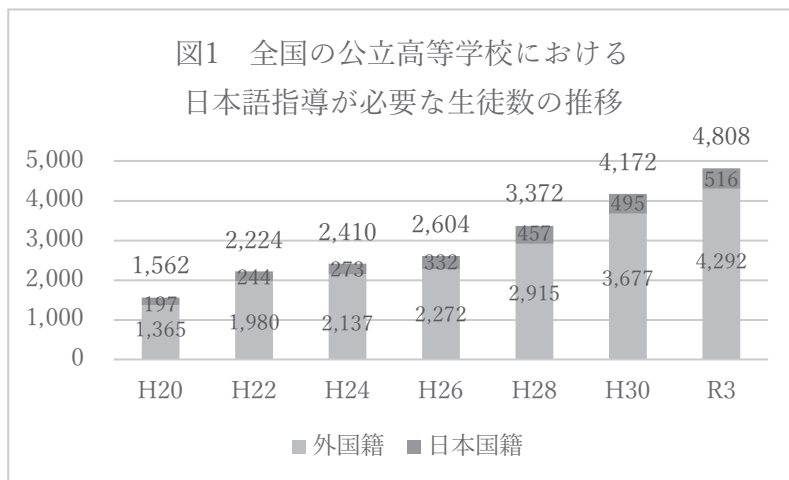
## 要旨

近年、公立高等学校にも外国にルーツを持ち、日本語を第二言語とする日本語指導が必要な生徒（以下、JSL 生徒）が増加しつつある。文部科学省（2022）の「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」によると、岐阜県での日本語指導が必要な児童生徒（日本国籍含む）の全体数は13年間で1.9倍増となり1,999名となった。そのうち高等学校で日本語の指導を必要とする生徒数は11.4倍と急増し194名となった。JSL 生徒が増加しているこの現状に加え、それらの生徒たちの中退や休学が増加していることを受け、岐阜県の定時制高等学校教育の中心校で日本語科目を新たに立ち上げることになった。義務教育課程を修了した高等学校生のための JSL カリキュラムはまだ少ない。そのため日本語教育を専門とする筆者と高等学校の英語教員2名との三人四脚で1年間模索しながら授業を行った結果の報告である。そこで得た成果と課題の共有、加えて今後新たな多文化共生社会の教育コミュニティを構成するための考察を提言する。

**キーワード：** JSL 生徒, 日本語科目立ち上げ, 日本語科目担当, JSL カリキュラム, 定時制高等学校

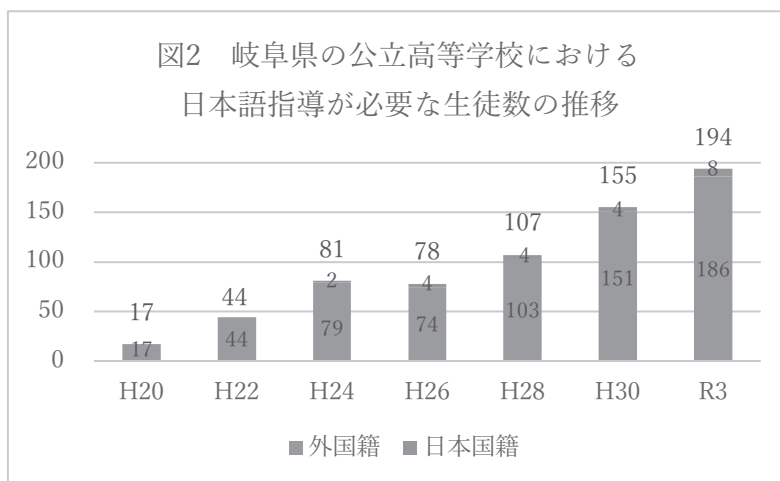
## 1. 背景と目的

文部科学省（2022）「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（令和3年度）」によれば、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校などの公立学校における日本語指導が必要な児童生徒（日本国籍含む）の全体数は平成20年度から令和3年度までの13年間で1.7倍増となり、なかでも公立高等学校における日本語指導が必要な生徒数は3.1倍増となった（図1）。



出所) 文部科学省（2022）「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」  
をもとに筆者作成

この調査によると、岐阜県での日本語指導が必要な児童生徒（日本国籍含む）の全体数は平成20年度から令和3年度までの13年間で1,050名から1,999名と1.9倍増となった。また岐阜県内の公立高等学校に在籍している日本語指導が必要な生徒は平成20年度に17名（外国籍17名、日本国籍生徒数記載なし）であったが、令和3年度には194名（外国籍186名、日本国籍8名）177名増加し、11.4倍増となった（図2）。



出所) 文部科学省（2022）「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」  
をもとに筆者作成

文部科学省は JSL 児童生徒のためのカリキュラムの開発や、特別の教育課程の設置などの施策を講じてはいるが、小中学校など義務教育課程を対象としたものが大半である。岐阜県立華陽フロンティア高等学校（以下、K 高校）における高等学校に在籍する JSL 生徒のための日本語科目の設置に伴う 1 年間の実践とその課題について報告する。

## 2. 岐阜県立華陽フロンティア高等学校の JSL 生徒の受け入れ状況・経緯

K 高校では、令和 2 年度は 10 数名であった外国籍の生徒の在籍生徒数が徐々に増加したことにより、日本語指導が必要な生徒の入学者数も増加していった。令和 3 年度に外国籍の入学者は 7 名（タガログ語 2 名、英語 1 名、日本語 4 名）と一旦減少するものの、翌年令和 4 年度には 21 名（タガログ語 9 名、ビサヤ語 2 名、ポルトガル語 1 名、スペイン語 1 名、中国語 3 名、日本語 5 名）と急増した。

また、外国籍の生徒の入学後の状況であるが、令和 5 年 1 月現在の時点で、令和 2 年度の入学者は 4 割が継続登校し、6 割が異動（休学や退学・転学）している。令和 3 年度の入学者は半数が継続、残り半数が異動した。これらの状況を踏まえ、学校長が日本語科目の設置を決定した。

## 3. 岐阜県立華陽フロンティア高等学校の概要

K 高校は岐阜県の定時制通信制高等学校教育の中心校として生徒数約 380 名が在籍する中規模高等学校である。

定時制課程は 3 部制で、午前からの部（Ⅰ部）、午後からの部（Ⅱ部）、夜間の部（Ⅲ部）からの選択が可能で、3 年（3 修）又は 4 年（4 修）で卒業を目指すことが可能である。また、2 人担任制となっている。日本語科目は午後の部であるⅡ部の 2 年次までの特設科目であり、3 修と 4 修の生徒の希望者が選択履修している。ただし希望があればⅠ部の生徒も履修ができることになっている。外国籍の生徒の入試に際しては、外国人生徒等学力検査は実施しておらず日本人同様に第一次選抜学力検査の「国語」、「数学」及び「英語」の 3 教科試験、面接並びに小論文を実施して合否判定を行なっている。JSL 生徒への支援については、岐阜県の外国人児童生徒適応指導員配置事業<sup>1</sup>の利用に留まっているという現状であった。

## 4. 初年度のカリキュラムの計画と実施

高校に関する情報については、授業開始 1 ヶ月前の令和 4 年 3 月中旬に K 高校を訪れ、学校案内と科目新設の目的の説明を受けて筆者は初めて知ったという状況であった。またその時点での日本語教科の立ち上げに関しては授業で用いる予定の教科書と仮のシラバスが示され、今後の授業の進め方については筆者に一任された。以下は同年 4 月から翌年 2 月までに日本語科

---

<sup>1</sup> 平成 18 年より外国人児童生徒の母語を使用することのできる外国人児童生徒適応指導員（ポルトガル語、タガログ語、中国語）を配置し、学校生活への適応指導や日本語の指導・支援を実施する

目担当となった英語教員 2 名と外部日本語支援教員として筆者が実施した内容である。

#### 4. 1 対象生徒

I 部学生 1 名 (タガログ語)

II 部 3 修学生 4 名 (中国語 3 名、タガログ語 1 名)

II 部 4 修学生 2 名 (タガログ語 1 名、スペイン語 1 名)

#### 4. 2 事前準備

教頭と日本語科目担当教員との面談と学校設定科目の実施計画表により「各教科の授業を受ける上で必要となる基礎的な日本語の知識を身につける」「各教科の基本となる文法と語彙の習得や、基本的な文の読み書きができる日本語力を育成し、教科内容を理解できるようにする」という学校側のニーズを理解した。また学習者である生徒のレディネスについては授業開始前の個人面談で把握するとし日程調整を依頼した。後述するが日本語能力の把握は初回の授業で行い、コースデザインはコースの実際の進捗状況に応じて修正を加えていくプロセス・シラバスの形とした。教科書は既に決定していたが、自由にアレンジして構わないとのことからトピックの内容と学習内容は合わせるが、生徒のニーズに対しては柔軟に対応することとした。

#### 4. 3 実施授業時間と教材、その使用方法

週 2 回 17:50~18:40 (7 限)、18:45~19:35 (8 限) 計 140 時間 (4 単位)

『外国人生徒のための教科につながる日本語 基礎編』トピック 1~4

副教材として補助プリントを使用 (漢字や発音練習等)

基本的な日本語指導は教室内で行い、トピックによっては K 高校内の施設を利用した。わからない語彙などがあっても授業内の生徒のスマホの使用は原則禁止とし、使用を希望する場合には毎回、教員に許可を取るよう指導した。各トピック末の活動として生徒がタブレットでスライドを作成し発表を行った。

#### 4. 4 実際の年間指導内容概要

表 1 本実践で行った日本語科目初年度の指導記録 (筆者作成)

| 時期と期間                      |       | 学習内容と学校内部との連携   |
|----------------------------|-------|---|
| 令和 4 年<br>4 月中旬<br>(授業開始前) | 個人面談  | 筆者 (外部日本語支援教員) と生徒のみ<br>青森県総合学校教育センター作成の個別の教育支援計画<br>【多文化版】を使用し、聞き取りをする                               |
| 4 月下旬より授<br>業開始            | 学則の説明 | 学校生活のしおりの教務ページ「履修と修得要件」「生徒指導」を「やさしい日本語」 <sup>2</sup> に筆者が書き換えた上で教材を作成する<br>授業は日本語科目担当教員が主導し、確認テストまで行う |

<sup>2</sup> 普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい日本語。1995 年 1 月の阪神・淡路大震災での外国人対応の経験を元に作成された。

|                  |               |   |
|------------------|---------------|---|
| GW 休暇            | 日本語能力測定<br>①  | 休暇中の課題として毎日の日記を書くように指示する<br>日記は休暇後に提出してもらい、日本語の記述能力を測定する  |
| 5月初回授業           | 日本語能力測定<br>②  | つくば日本語テスト集 (TTBJ: Tsukuba Test Battery of Japanese) <sup>3</sup> を使用し、日本語運用能力・文法能力・漢字能力を測定する  |
| 5月上旬から下旬         | やさしい日本語<br>学習 | 実際に学校内で使用している5科目の教科書と問題集の指示文をJSL生徒自らがわかりやすい日本語に書き換える学習、また難しい語彙を理解できる漢字から意味を推測する練習を行う<br>授業内容は日本語科目担当教員から教員全体へ周知し、教材作成や考査作成にできるだけ取り入れてもらうよう協力を依頼する |
| 5月最終授業           | 自己開示          | トピック1 (自己紹介をしよう) グループ活動<br>生徒から教員たちへの自己紹介のビデオを作成する<br>簡単な自己紹介と併せ、学校生活の1ヶ月半を通して授業の日本語で困っていること、授業外でも助けてもらいたいことなどを、理由と具体例を挙げて説明させる                   |
| 5月末から<br>6月上旬まで  | 前期中間考査        | 試験内容はやさしい日本語関連で、教科書はほぼ使用していないため日本語文法などの問題は使用せず  |
| 6月上旬             | 中間考査試験の<br>復習 | 全教科の解答用紙と解答を持ち寄り、日本語科目担当教員と筆者とで復習を行う<br>わからなかった語彙の意味調べとリストを作成し提出させる   |
| 6月中旬から7<br>月上旬まで | 通常授業          | トピック2 (学校生活)、トピック3 (日本の行事)<br>リスニング・語彙・文法学習等を教科書に沿って行う<br>その他並行して、教科学習につなげるための漢字とカタカナ語彙の学習、発音練習等を開始する<br>学校の図書室と連携し、JSL生徒の自学学習のための教材を配架してもらう      |
| 夏季休暇             |               | 課題等は特になし  |
| 9月上旬             | 前期期末活動        | トピック2 (学校生活) 個人活動<br>K 高校内の施設を各生徒が資料を集めて紹介する<br>写真等は生徒自身が撮影し、タブレット使用の上でスライドを作成し発表をする  |
| 9月中旬から<br>9月末    | 前期期末考査        | トピック2と3の内容、加えて教科書外の発音問題(拍、長音等)、接続詞などを出題する   |

<sup>3</sup> 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センターで作成し改良を重ねてきたプレースメントテストをインターネット上で受験可能にしたもの。

|                    |              |   |
|--------------------|--------------|---|
| 10月上旬              | 期末考査試験の復習    | 前回同様に全教科の解答用紙と解答を持ち寄り、日本語科目担当教員と筆者とで復習する<br>わからなかった語彙の意味調べとリストを作成し提出させる   |
| 10月中旬から<br>10月下旬まで | 後期中間活動       | トピック3（日本の行事）個人活動<br>母国の行事をタブレット使用の上でスライドを作成し、まとめ発表させる   |
| 11月上旬から<br>11月下旬まで | 通常授業         | トピック4（世界の国を紹介しよう）<br>リスニング・語彙の学習のみ教科書に沿って行う<br>世界地図を利用し、ニュース等で話題に挙がっている国の国旗・位置・首都、関係性などを大まかに確認する  |
| 11月末から<br>12月上旬まで  | 後期中間考査       | トピック4の内容、加えて教科書外の発音問題（イントネーション）、接続詞などを出題する  |
| 12月上旬              | 中間考査試験の復習    | 前回同様に全教科の解答用紙と解答を持ち寄り、日本語科目担当教員と筆者とで復習する<br>わからなかった語彙の意味調べとリストを作成し提出させる   |
| 12月中旬              | 日本語能力試験の模擬試験 | 日本語能力試験の概要説明、模擬試験実施<br>レベルについてはN3とN2から生徒が自ら選択し、時間を計って体験した上で解説を聞きながら見直しをする   |
| 12月中旬              | 教室外活動①       | トピック4（世界の国を紹介しよう）<br>K 高校内の図書室にて調べ学習を行う<br>筆者が作成したワークシートを使用し、母国の基本情報及び歴史・産業・特徴についてまとめる<br>予め調べ学習に必要な本を国ごとに数冊選定してもらおう<br>よう司書に依頼しておく<br>生徒がその中から自身の日本語能力で理解できそうな本を選び情報を読み取り要約する              |
| 年末年始休暇             |              | 課題等は特になし  |
| 1月中旬               | 教室外活動②       | トピック4（世界の国を紹介しよう）<br>K 高校内の図書室にて調べ学習をする<br>対象国はBRICs <sup>4</sup> とアメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国より生徒自身に選択させる<br>対象国は「歴史総合」「地理総合」の担当教員に来年度の教科学習に向けて学習を進めた方がいい国を予め選定してもらい決定し、母国同様に基本情報及び歴史・産業・特徴についてまとめさせる |

<sup>4</sup> 《Brazil, Russia, India, China, South Africa の頭文字から》地下資源に恵まれ、経済発展の著しいブラジル・ロシア連邦・インド・中国・南アフリカ共和国の5か国

|                 |       |  |
|-----------------|-------|--|
| 1月下旬から<br>2月上旬  | 通常授業  | トピック4（世界の国を紹介しよう）<br>文法学習ののち、指定文型を使用しワークシートから発表文面を作成させる<br>その後、原稿をもとにタブレットを使用しスライドを作成する  |
| 2月上旬<br>学年末最終授業 | 学年末活動 | 上記内容を生徒それぞれ各自で発表をする<br>その他の生徒たちは発表者の説明する内容をディクテーションし対象国の情報を要約する<br>また自分以外の生徒の発表について評価を行う |
| 2月中旬            | 年度末考査 | トピック4の文法、生徒自身が調査を担当した国についての作文を作成する   |

#### 4. 5 指導内容詳細

個人面談：授業開始前の個人面談は、担任との教育相談後に筆者と各学生 20 分程度個別に実施した。青森県総合学校教育センター作成の個別の教育支援計画【多文化版】を使用し、通訳を介在せず以下7点に絞って聞き取りを行った。

1. 名前（日常生活での呼び方の希望）
2. 家族構成
3. 言語 家庭内での使用言語、保護者への連絡に使用する言語とその支援希望の有無
4. 現在の在留資格と将来の進路希望
5. 渡日前及び来日から現在までの教育経験
6. 宗教・文化的配慮の必要性
7. 現在に至るまでの日本で受けた支援体制と関係機関との連携

「3. 言語」については日常生活での言語を調査することで、生徒の日本語能力育成のための留意点を測ることや、保護者への重要な連絡事項をどのように正確に伝えるか探ることを目的としている。生徒が自身にとって不利な内容の場合、内容を正しく伝えないといったトラブルを避ける意図もあるが、学校と橋渡しの役目を持つ家族が必ずしも生徒の生活を常に見守ることができるとは限らないためである。

学則の説明：これを敢えて授業として取り入れた理由は、後述するやさしい日本語への書き換え学習のために学校で配布されているしおりの内容とやさしい日本語に書き換えたものの違いを JSL 生徒に比較してもらおうという意図もあったが、何より学則の理解を促すことが一番の目的であった。例年、新入生には入学早々にガイダンスが行われ、そこで学則の説明が行われる。しかし、JSL 生徒がかなり高学年になるまで履修・修得条件を理解しておらず、知らなかったことで単位を落とすことがあるという報告を日本語科目担当教員から受けたことによる。また学校のルールなどは母国の学校や小中学校のルールとは異なることが多く、学則と生徒の認識の相違による問題が生じる可能性を減らすために時間をかけてでも理解する必要性があったためである。

日本語能力の測定：日本語能力を数値化して客観的に把握すること、また実施にあたって教員の負担が少ないことから筑波大学のつくば日本語テスト集（TTBJ：Tsukuba Test Battery of Japanese）を利用した。日本語・日本事情遠隔教育拠点の Web ページ内の説明によると「テストの特徴として、言語知識と言語運用力の両面からの測定ができることが挙げられ、（1）プレースメントテストと（2）診断テストの大きく二つの機能がある」と記載されている。プレースメントテストには、日本語の運用能力を測る SPOT（Simple Performance-Oriented Test）に加えて、文法テスト、音声による文法テスト、音声による語彙テスト、文完成テストが実施される。診断テストは漢字力を診断するもので、漢字能力の中のどの側面が弱いかなどがグラフで示される。いずれもインターネットを介して行うことができ、無料である。結果は即時に出力されるため分析しやすく教員間での共有もしやすい。但しこれだけではある程度まとまった文章を作成する記述の能力が測れないため、GW 期間中の日記作成を課題として与えた。比較的書きやすい日常の内容での記述を通して、どの程度の日本語能力と漢字能力を有しているかを把握した。

やさしい日本語：前掲の表 1 から分かるように、授業開始から高校入学後初の中間考査までは日数的な余裕がない。高校での授業にまだ慣れていない状態で教員の指示や問題文の説明がわからない状態では考査で答えられる問題も答えられない可能性がある。そのため、日本語の授業内で英語・化学・現代文・社会・数学 5 科目において実際の問題文を読み解く支援を行い、指示文を生徒自身の手でやさしい日本語に書き換える活動を実施した。具体的には指示文のわからない部分について生徒が下線を引く、次に筆者が全体に対し言い換えの技法を一通り説明し、その後で、日本語科目担当教員と共に言い換えを考えた上で生徒自らがわかるように書き直すという手順を進めた。この活動内で漢語の語彙において一部分からでもわかる漢字から意味を推測するなどの活動も併せて行った。例としては「危険」の「危」の意味から「険」がわからなくても意味が予測できることなどである。活動内容は日本語科目担当教員から他の教員へ共有してもらい、できる限り教科学習での配布プリントや中間考査などに反映してもらうよう依頼した。

自己開示：新学習指導要領では 3 つの観点として「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」があり、この 3 つ目の観点は前者 2 つを身に付けるための取り組みの中で、自らの学習をより良くするために調整しようとしているかどうかを評価している。そのため JSL 生徒自らが意思的に行動することが必要である。生徒が教科学習の授業で望んでいることを発信し、その望みを叶えられるかどうかは教科の教員が判断することではあるが、まずは知ってもらうことを目標として実施した。授業の日本語で困っていることや、教員に授業内外で助けて欲しいことなどを理由とともに具体的な例を発表させた。スライドは使用したが、シンプルな箇条書き形式のものを筆者が事前に準備し利用した（図 3～5）。



グループ活動 自己開示用スライド（筆者作成）

図3

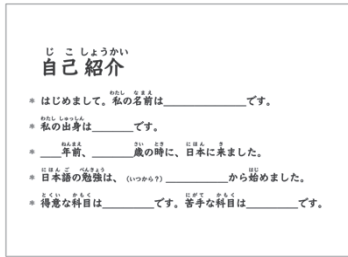


図4

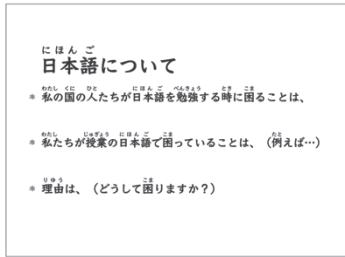
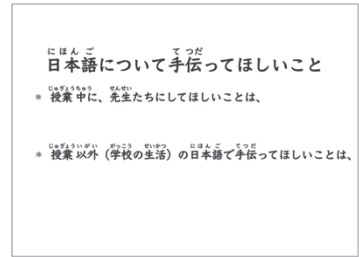


図5



考查と考查後の復習：試験問題・答案・模範解答をもとにわからなかった部分の語彙などを調べて一覧表にして提出する。各科目での学習内容についてはその専門性から日本語科目に参加している教員が考查内容の解説を行える科目は少なく、生徒自らが主体的に事前の対策プリントなどを基にして語彙を調べる努力をするしかない。そのため単調な語彙調べという作業に対しては生徒の集中力を維持するのは1日から2日が限度であり、授業自体を欠席する生徒もいた。一覧表については日本語科目担当教員が教科担当へ繋ぐことで、今後の授業の一助となった。

通常授業と活動：基本的には教科書に沿って進行した。母国につながる自分のアイデンティティを表現することも大切と意識させ、意図的に学習内容に母国につながる内容を多く取り入れた。そうした母国につながる文化や知識を自らが表現することで肯定的に自分の出自を周囲に開示したり、自分がクラスメートと異なることを卑下したりせず、自信を持って自分らしさを認められるように仕向けた。とはいえ、今後も日本で暮らしていく以上は生徒の発音をできる限り日本人に近づけた方がよりコミュニケーションが円滑となることが期待されるため、発音練習と教科学習のための漢字学習のどちらかを授業冒頭に取り入れることを決めた。文法の学習については当初は「知識・技能」としては理解させられるものの、



「思考・判断・表現」にあまり結びつける活動となっていなかったため、後半からフォーカス・オン・フォームの指導法に切り替えた。伝えたい事柄を表現するために適切な文法表現を学び使用していくという方法で、1年生最後の学期末試験の内容はその手法を用いている。

#### 4. 6 評価

評価の手段としては選択肢の中から正答を選ぶ再認形式と自分で思考し解答を書き込む再生形式の2種類を含めた客観テストと、プレゼンテーションと作文を評価する主観テストを採用した。客観テストの作成は日本語科目担当教員が行い、主観テストの作成は筆者が行った。また主観テストでは適正な採点のために日本語科目担当教員と筆者の3名がそれぞれ行い、その

平均値を出した。成績の評価はこの2つのテストを絶対評価で行い、具体的には到達目標を基準とした到達度評価と進歩の有無や得意不得意などの個人の特性を捉える個人内評価とした。

## 5. 初年度の授業を終えての成果と次年度へ向けた課題

以下の内容は共に日本語科目にて日本語指導を行った教員2名への聞き取り調査を踏まえ、まとめたものである。調査の方法は、以下の質問をベースとした半構造化インタビューとした。

1. 不安に感じること
2. JSL 生徒指導における学習活動の変化

上記インタビューは最終授業回が発表活動であったため、1回前の授業後に実施した。本研究のインタビュー対象者となる教員には、研究者が研究の目的や方法、対象者の権利と研究者の守秘義務、本研究の結果は公表することを口頭と書面で説明し、研究承諾書への署名により同意を得ている。インタビューは対面方式での録音とした。

### 5. 1 JSL 生徒のモチベーションと進路指導について

日本語科目担当教員は進学したいという目標を持つ JSL 生徒が多い中で、成績不振や、遅刻・欠席が多いこと、また学習へのモチベーションが低下しているという現実を踏まえると、目標とのギャップをどう埋め合わせられるかが課題であると挙げた。JSL 生徒と筆者が行なった個人面談でも進学を希望する者は多かったが、その望みと授業中の姿が結びついていない印象である。また、他の教科の授業中に電子辞書を使ってわからない言葉を熱心に調べている生徒もいる一方で、勉強自体に対する意欲の低さやわからないまま着席し、授業を受けている生徒もいる。教員の抱えている不安や課題の第一はその彼等にどう働きかけ、どうやる気を持たせられるかということであった。

JSL 生徒の学習に対しての意欲について、インタビューからの情報を踏まえて考察する。進学は望んでいるが「そもそも学ぶという行為が好きではない（勉強が嫌いな）」生徒に対しては、学習に対する動機付けへのアプローチが必要であると考えている。また、進学を希望しているが、「学習言語<sup>5</sup>能力不足により、理解ができず諦めてしまっている（勉強が苦手な）」生徒については次の表2にまとめた教科学習の中で使用される語彙の種類による要因が考えられる。

表2 教科学習の中で使用される語彙

| 語彙の種類 | 教科をまたぐかどうか | 日常での使用 | 教科書内におけるその語彙の定義 | 例       |
|-------|------------|--------|-----------------|---------|
| 一般語   | ○          | ○      | ×               | 比べる、正しい |
| 専門語   | ×          | ×      | ○               | 元素、二次関数 |
| 学習語   | ○          | △      | ×               | 比較、適切な  |

出所) バトラー (2011) の内容をもとに筆者作成

高校の教科学習の中では、中学校以上に専門語と学習語が教科書に現れる。専門語であれば、

<sup>5</sup> 学校教育などの学習場面で、教科学習を促進するために必要な言語のこと。Academic language とも言う。対義語は生活言語。

その専門語が出てくる教科の教科書内にしか現れず、その語彙に対しての説明も詳しく書かれているはずである。厄介なのが学習語でこれは日常生活ではあまり現れず、かつ教科書にはその説明があまりないことだとバトラー（2011）は論じている。このような語彙について、教員によりやさしい日本語に置き換えることが JSL 生徒の学習言語能力を補い、理解の助けになるはずである。これは筆者の経験であるが、自身が留学して外国の大学院へ入学した際に授業での教員の説明があまりにも生活の言語とかけ離れており、日本の大学と現地の大学の別科課程で苦労して学んだ第二言語がまるで役に立たなかった。

他教科の教員と話をしている際に JSL の生徒に合わせると学習内容が簡単になりすぎるため、日本人生徒から苦情が出ることもあるという意見もあった。つまりこのように誤解が生じることがあるが、学習の内容のレベルを落とすのではなく、説明に使用する日本語の表現を変えることに留意すべきなのである。学習語は教科にまたがって使用されるので、少しずつ慣れていくことで次第に理解できるようになる。そのため、教員から「この言葉はわかるか」というような声かけや支援がなされ、生徒が質問しやすい学習環境を教員が作り出すことが重要である。昨今注目されている、スキヤフォールディング（足場かけ）<sup>6</sup>の大切さが浮き彫りになった。

進路指導においては、神奈川県内の実態をかながわ国際交流財団（2022）がアンケートや聞き取りした調査を元に JSL 生徒が日本人高校生全体と比べて進路先が大きく異なっていること、またその原因として挙げられるのは家庭環境や生徒自身の学習へのモチベーション、進路支援の際に生じる法律的な問題などであることと報告している。外国人生徒が抱えているそれらの多様な問題については、少なくとも学校内の部署を超えた連携の中で取り組むことが必要であり、担任や日本語科目担当教員のみで解決を試みるのは困難である。

齋藤ひろみ・竹内博子・南浦涼介（2022：pp.245-246）らが 2021 年 8 月から 9 月上旬にかけ国公立、私立高等学校 4,871 校を対象に実施した外国人生徒を対象とした調査の 3-2 中退者数とその理由によると、「令和 2 年度の中退者数は 428 人であった。学年別では 1 年生の中退者数が 183 人、2 年生は 146 人、3 年生は 73 人、4 年生（定時制のみ）は 26 人と、1 年生が最も多い」「課程別の在籍数に占める中退者数の割合をみると、全日制が 3%、定時制が 8%で 2 倍以上となっている」とある。

また外国人生徒特有の中退理由は「日本の文化・学習スタイルに馴染めない（56%）」に続き、日本語の習得（30%）の項目も選ばれており、学校生活になれず教科学習が進まないという悪循環に陥った可能性がある」と 2 点の理由を挙げている。また、「家族を支えるため（22%）、家族の事情での帰国や第 3 国への移動（30%）などから進路変更をせざるを得ない状況があると考えられる」と二位以下に続く理由も自己都合ではなく学習のモチベーションを下げる大きな原因であると考察している。

K 高校では日本語科目を開設する前年度までは、前述のいずれかの理由で半数の 5 割以上が異動（休学や退学・転学）していたが、本年度令和 4 年度の JSL 生徒の入学者は 8 割から 9 割が継続していることから学習環境に影響されていることが推察される。

---

<sup>6</sup> 学習を促すために、教員などが言葉を使って、児童生徒や学習者を支援すること。

## 5. 2 日本語科目の開始による学習活動の変化

日本語科目担当教員は自身が JSL 生徒にとって、どのような日本語が難しいのか、何故つまづいているのかをわかっていなかったことを、日本語の授業を通して認識したと答えている。

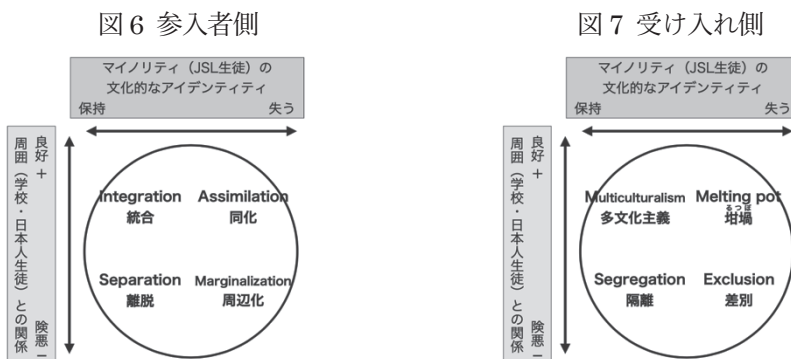
指導内容詳細で前述したように、生徒が作成したテストでわからなかった単語の意味を調べるという学習結果の一覧は考査作成にあたって、この単語をこういう風に変えればよいという明確な基準になったこと、また、テストの指示文についても、どんな言葉なら理解できるかを生徒と共に日本語科目担当教員と筆者たちが協働で学習したことが認識を変えることに繋がったと思われる。またその授業の結果を全職員で共有したこと、そして他の教科の教員もテスト作成時は指示文を「やさしい日本語」の表現にしよう意識するようになったことが変化として挙げられる。日本語科目担当教員と筆者は考査後に生徒と共に各自で解答を見直すことで JSL 生徒が特に苦手な科目は、公共の公民の授業や家庭科などであり、それらが難解な語彙を多く使う授業であるという気づきがあったこと、特にそういう授業では日本語の授業を受けている生徒のことを意識し配慮してもらえるようになったことである。

その他の変化として、日本語科目の授業が開始したことにより、教員たちが教科学習の日本語が不十分で授業についてこれられない生徒がいるかもしれないという意識を改めて持ったこと、また学校生活においても日本語力不足から困難を抱えているかもしれないという気づきを職員が得たことが 1 番の収穫であると語った。どうしたらいい指導が出来るのか、意識している教員が増えていると感じると答えている。これらの学習活動の変化を継続させ、具現化させていくことが次年度への課題である。

## 5. 3 日本語科目の開始による JSL 生徒の意識の変化

インタビューでは日本語科目の授業を履修している生徒は、以前にいた JSL 生徒よりも授業や考査に向けて頑張ろうとする姿勢がみられるとあった。外国籍生徒の数が増えていること、日本語の授業があること、タガログ語が母語の生徒を対象には週に 2 回適応指導員の補助があるという環境は、彼らに良い影響を与えており、マイノリティの仲間同士で頑張ろうという空気が生まれたと推察される。Berry (2006) は、「ある人ないしはマイノリティーの集団が別の新しい社会に入った場合、参加者側、受け入れ側の対応により、その後の社会のあり方が変化する」と論じている。

Berry の文化変容モデル



出所) Berry (2006 : p.35) の内容をもとに筆者作成

前掲の図6のように参入者側がそのアイデンティティを保持し、受け入れ側との関係が良好ならば、社会はマイノリティを取り込み新たな社会を形成する統合の方向に向かう。また、受け入れ側との関係が悪く、アイデンティティを喪失してしまうと、社会の中で境界化し、その社会の周辺で生きることになる。図7のように受け入れ側からの視点でも同様に検討すると、受け入れ側がアイデンティティを保持した状態の参入者を社会の構成員として認めた場合に、社会は多文化共生の方面へ向かう。JSLの生徒たちが孤立せず、クラスメートや学校との関係性を構築することでお互いを認め合い中退者が減少するのではないかと考えられる。

## 6. おわりに

公立高等学校において日本語指導が必要な生徒を対象に行っている日本語の指導は、教科の補習と日本語基礎がほとんどである。これは日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果報告書（令和3年度：p.63）の「貴教育委員会が所管する公立学校において、日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容について、学校種別ごとに該当する全ての項目に学校数を記入してください」という設問での調査結果からわかる。本実践研究で分析が必要となる高等学校の項目のみを抜粋し、以下の表3にまとめた。課程等別に見ると定時制と全日制では教科の補習と日本語基礎の授業時間数が逆転するものの、この2つの項目が上位であることに変わりはない。

表3 公立高等学校において日本語指導が必要な生徒を対象に行っている日本語の指導内容

| 日本語指導の内容          | 学校種別       | 課程等別       |            |     |
|-------------------|------------|------------|------------|-----|
|                   | 高等学校       | 全日制        | 定時制        | 通信制 |
| (ア) 「サバイバル日本語」    | 140        | 79         | 61         | 3   |
| (イ) 「日本語基礎」       | <b>306</b> | <b>174</b> | <b>135</b> | 3   |
| (ウ) 「技能別日本語」      | 121        | 72         | 51         | 1   |
| (エ) 「日本語と教科の統合学習」 | 80         | 51         | 28         | 3   |
| (オ) 「教科の補習」       | <b>307</b> | <b>203</b> | <b>104</b> | 5   |
| (カ) その他           | 129        | 77         | 52         | 4   |

出所) 文部科学省（2022）「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（令和3年度：p.63）」より抜粋し筆者作成

本年度のK高校の日本語科目では考査の見直し以外は教科の補習はほぼ行わなかった。古典を扱う「言語文化」と「現代の国語」はJSL生徒にとって教科授業時間内での理解は非常に難解である。そのため次年度は特に日本語科目内でも手助けが必要となると推察される。他教科と日本語科目との教科横断型授業に向け日本語科目の授業内での補習も有効ではあるが、該当する科目の専門性を持たない日本語科目担当教員たちと筆者にとっては指導が負担になることが想定される。

K高校は今年度から日本語の専門担当教員を加配したが、その他には前述した外国人児童生

徒適応指導員のみである。学校外のボランティア団体や支援者との協働は進んでいない。関係各所と繋ぐことで日本語科目担当教員と筆者のみでは補えない部分を学校外の力を借りてJSL生徒の日本語能力と教科学習を促進できないものであろうか。本実践研究で明らかになった課題を共有しつつ、地域やその他 ICT 技術を利用したオンラインでの支援なども、新たな多文化共生社会の教育コミュニティを構成できるのではないだろうか。

日本語科目の履修が終了する 2 年次以降は JSL 生徒に対する日本語の支援は減り、卒業後へ向けたキャリア教育へとシフトする。進路を選択していく過程で年齢に見合った高校生としての日本語で思考や表現が身につくよう支援していきたい。

## 参考文献

- Berry, John W. (2006) Contexts of acculturation. In D.L. Sam and J.W. Berry (eds.). *The Cambridge Handbook of Acculturation Psychology*, pp.27-42. Cambridge: Cambridge University Press.
- 有本昌代 (2019) 『外国人生徒のための 教科につながる日本語 基礎編』, スリーエーネットワーク.
- 齋藤ひろみ・竹内博子・南浦涼介 (2022) 『高等学校における外国人生徒等への日本語指導の現状と課題 —質問紙調査から—』, (2022 年度日本語教育学会春季大会ポスター発表 14【予稿集】), pp.243-246, 日本語教育学会.
- 西川朋美 [編著] (2022) 『外国につながる子どもの日本語教育』, くろしお出版.
- バトラー後藤裕子 (2011) 『学習言語とは何か—教科学習に必要な言語能力』, 三省堂.

## WEB SITE (2023 年 3 月 15 日アクセス確認)

- 青森県総合学校教育センター <http://www.edu-c.pref.aomori.jp>
- かながわ国際交流財団 (2022) 「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」 <https://www.kifjp.org/shuppan/houkoku>
- 岐阜県 (2023), 「事業名 外国人児童生徒適応指導員配置事業費 予算要求資料」, 記事 ID 0273767, 岐阜県教育委員会.  
<https://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R5koukai-1/13/4490.pdf>
- 国立大学法人筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語・日本事情遠隔教育拠点 Tsukuba Test-Battery of Japanese (筑波日本語テスト集)  
<https://ttbj.cegloc.tsukuba.ac.jp/>
- 文部科学省 (2022) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果報告書 (令和 3 年度) (本編)」 [https://www.mext.go.jp/content/20221017-mxt\\_kyokoku-000025305\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221017-mxt_kyokoku-000025305_02.pdf)
- 文部科学省 (2022) 「外国人児童生徒等の教育の現状と課題 (令和 3 年度)」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt\\_kyokoku-000015284\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt_kyokoku-000015284_03.pdf)
- 文部科学省 (2020) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 (平成 30 年度)」の結果について  
[https://www.mext.go.jp/content/20200110\\_mxt-kyousei01-1421569\\_00001\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200110_mxt-kyousei01-1421569_00001_02.pdf)

長尾 三千代 (朝日大学留学生別科)